

## 第 5 回経営協議会・教育研究評議会合同会議議事要録

1 日 時 平成 24 年 3 月 26 日（月）15 時 30 分～17 時 10 分

2 場 所 ホテルニュー長崎 鳳凰閣東の間

### 3 協議事項

#### (1) 経営協議会での意見（課題等）に対する取組状況について

議長から、経営協議会の実質化が国立大学法人に求められているため、本学として学外委員のご意見に対してどのように対応したか報告し、本学経営協議会の実質化として纏めさせていただきたい旨の説明があった。

#### ア 教育に関する事項について

学長及び副学長（全学教育担当）から、資料 1 に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 新しい教養教育について学生に周知することが重要との意見に対して、新 2 年生には 2 月に周知を行い、モジュールの希望調査を行った。新 1 年生には、オリエンテーション及び全学モジュール概要説明会で周知する予定である。

また、執行部が県内外の 44 の高等学校を訪問し、生徒及び教諭に教養教育の改革について説明を行った。

- ・ 新しい教養教育について教員に周知することが重要との意見に対して、昨年 12 月から継続的に開催している FD に多くの教員が参加しており、教員の意識改革が一步踏み出したと考えている。
- ・ 語学教育の意見に対して、4 月から言語教育研究センターを設置し、英語コミュニケーションの授業はネイティブの外国人教員が行い、自学自習システム（オンラインコール）の整備も行う。
- ・ 外国語力が身につく体制との意見に対して、初習外国語についても単位化を伴ったアドバンスクラスの開設を行う。
- ・ 教養教育については総取得単位が増える方向で改革を進めてほしいとの意見に対して、教養教育の単位数を約 1.5 倍に増やした。

引き続き、以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

- ◎ 国際的に活躍できる人材とは何か、卒業時の TOEIC の平均点等、学内で具体的な指標の議論を行っているのか。
- 各学部で、卒業時の TOEIC の目標値を設定予定である。また、教育の中身、自宅での学習及び学生の理解度を可視化し、それを手助けする仕組みをつくるのが次の課題である。

#### イ 入試に関する事項について

副学長（入試担当）から、資料 1 に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 個別学力検査で逆転できるような入試制度との意見に対して、薬学部ではセンター試験 7 割、個別学力検査 3 割だった配点を、センター試験 5 割、個別学力検査 5 割に変更し、飛躍的に入学志願者が増えた。また、各学部で個別学力検査を重視する入試制度を進めるとともに、併せて識別力の高い個別学力検査の試験問題をつくる努力も行っている。

- ・ 高等学校との連絡会議やオープンキャンパスの改善との意見に対して、入試連絡会議等を分科会方式に改善した。また、教諭のためのオープンキャンパスを開催し、本学の先進的な研究室を実際に体験していただいている。
- ・ 高校生に対するPRについての意見に対して、執行部で県内外の44の高等学校を訪問し、高校生や教諭に対して教養教育の改革等に関し説明を行った。

(◎は学外委員，○は大学側の発言)

- ◎ 入試については、高校生が望むような改善が行われている。
- ◎ 高校生の数が減る中で、長崎大学が求めている資質の学生は入学しているのか。
- 工学部で一括入試を採用したところ、第4までコースの希望を取っているが第1希望のコースで98%が決定しており、希望のコースに入れたことで学ぶ意欲も高まっていくと思われる。また、医歯薬系の学生も、センター試験の点数が高い学生が入学している。
- ◎ 秋入学については、海外からの留学生を増やす目的の他に、ギャップイヤーを利用し学生が半年から1年間で国内外のパブリックサービスを経験し、社会的な人間をつくる人材育成が目的の側面もある。
- 今までは大学に関し経済界も労働界も共同して何かを行うことはなかったが、今回の秋入学に関しては異常なほど盛り上がり驚きである。

#### ウ 留学（国際化）に関する事項について

理事（国際・危機管理担当）及び理事（研究・社会貢献担当）から、資料1に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 留学生を増やすために上海長崎航路を利用してはとの意見に対して、長崎サミットと連携し県内各大学による留学生フェアを9月に上海で開催する予定である。
- ・ 海外研修のための奨学金を創り語学教育への注力を組織的に行うとの意見に対して、日本学生支援機構等の支援制度を活用する。また、本学独自の語学研修制度に、次年度からアメリカのミネソタ州立大学のプログラムが加わる予定である。
- ・ 留学生を増加し大学全体を国際化するとの意見に対して、中国からの留学生が多く欧米からの留学生が少ないのは、英語の授業が少ないことが原因であり、解決すべき問題であると考えている。
- ・ 国際会議で議長ができる教員を育てるとの意見に対して、テニュアトラック事業によりテニュアトラック助教には、国際シンポジウムを主催させている。国際的に著名な研究者を招聘する場合に、海外研究者招聘支援事業を今年度から開始し支援している。長崎で国際会議や国際シンポジウムを開催す機会を増やす目的で、国際会議・国際シンポジウム等開催経費を大学高度化推進経費から支援している。

#### エ 就職に関する事項について

副学長（学生担当）及び理事（国際・危機管理担当）から、資料1に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ キャリア教育の検証や見直しについての意見に対して、1年次のキャリア教育の講義と3年次の就職ガイダンスを、一貫したキャリア教育として継続して支援する体制づくりが課題である。

- ・ 就職率の低下傾向についての意見に対して、就職率の低下については対策を行う予定であるが、約 100 名の学生が就職を希望しない現状があり、その原因を調査予定である。また、ハローワーク、ジョブサポーター等と連携した就職支援も検討中である。
- ・ 就職率の大学院生のデータについての意見に対して、約 90%の大学院生の就職が決まっている。
- ・ 本学の学生は面接に迫力が足りない、特色がないとの意見に対して、合同企業説明会での積極性、コミュニケーション能力のアンケート結果が平成 20 年度から平成 23 年度は上昇しており、全企業から人材確保に有望な大学として期待できると回答を得ている。
- ・ 留学生の就職支援についての意見に対して、長崎サミットにおいてナガサキ留学生支援センターを設置し、留学生の就職を支援する検討が進んでいる。  
引き続き、以下のような意見があった。  
(◎は学外委員の発言)
- ◎ どのような学生を育てたいのか、それには教える側が一貫した教育内容や教育体制を構築する必要がある。

#### オ 研究に関する事項について

理事（研究・社会貢献担当）から、資料 1 に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 競争的資金が終了するプロジェクトを、資金面を含め今後どのようにサポートするかとの意見に対して、大学高度化推進経費による資金面の他、人的、研究スペース等を配慮し、大学として支援している。また、リサーチ・アドミニストレーターを配置し、大型研究費の獲得に向けた支援を開始したところである。
- ・ 核兵器廃絶研究センターは学問的領域だけではなく、被ばく者たちの声をセンターの役割にとの意見に対して、核兵器廃絶に関する情報を附属図書館の機能を利用して整理、統合、発信することを考えている。また、ユネスコの世界記憶遺産へ被ばく者の記録等を登録することに貢献できないか、議論を始めたところである。
- ・ 核兵器廃絶研究センターが小中高の平和教育を取り扱うことができないかとの意見に対して、センターの教員一人は長崎・ヒバクシャ医療国際協力会の事業の一環として小中学校で講義を行っており、平和教育への協力が可能と考えている。

#### カ 産学連携、地域連携に関する事項について

水産学部長、副学長（産学連携、環境・施設担当）及び副学長（学生担当）から、資料 1 に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 水産学部と東武百貨店とのコラボレーションは大学が行う以上、学生に対する効果や期待等の指標を持った方が良いとの意見に対して、東武百貨店販売サイトに掲載する写真、説明文、商品検査の大部分を教員と学生が経験したことによって、PBL 教育が完結すると考えている。大学院博士前期課程のサイバネティクス演習の中でも、PBL 中心の教育を行っている。

- ・ 地域連携及び産学金官連携についての意見に対して、地域づくり支援事業として島原半島での薬草を用いた地域おこし、離島僻地4市2町との包括協定に基づく人材育成事業等を行っているところである。また、産学金官連携については、長崎“新生”産学官金コンソーシアム（NRC）が設立され、本学も積極的に参加し連携を図っている。
- ・ 地域に愛される大学についての意見に対して、産学官連携戦略本部で技術相談を受けたり学外で相談を受ける機会を設け、技術相談等の環境整備に努力しているところである。また、やってみゅーでスク事業により、地域の皆様に場面を提供いただき、学生ボランティアが活動中である。

#### キ 医学に関する事項について

医学部長から、資料1に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 地域医療も考慮に入れていただきたいとの意見に対して、地域医療を目指す学生の入試制度やコースを設けている。また、地域医療学講座の設置を検討しており、その教授選考も開始したところである。  
(◎は学外委員の発言)
- ◎ 地域医療Bの昨年度の応募、合格状況を見ると、考え直す時期である。また、地域医療枠で卒業した学生についても、どのように地域医療に活かしたらよいか検討する時期である。

#### ク 病院に関する事項について

理事（病院担当）から、資料1に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ きつい診療科では学生が減り医師不足の状況が言われているとの意見に対して、研修医制度が大きく変わり影響を受けているが、対策としては教員の魅力をあげることが必要である。
- ・ 10年後を見据えた大学病院の基本構想が必要であるとの意見に対して、大学病院には診療以外に教育・研究があり、加えて地域貢献や国際貢献の構想も必要である。
- ・ アフィニティーホスピタルを充実させ、入院だけにして外来を関連病院に任せるとの意見に対して、大学病院での診療内容と周辺病院との連携を明確にし、大学病院では複雑な医療を提供することが、経営的にもプラスになると思っている。
- ・ 給与削減が実施された場合の他医療機関との給与格差の意見に対して、看護師を7対1看護のため有期雇用で多数採用しており、コメディカルについては何らかの措置を講じないと、大学病院の医療自体が守れない危機感を持っている。

#### ケ 環境に関する事項について

副学長（産学連携、環境・施設担当）から、資料1に基づき、主に次のような説明があった。

- ・ 自らが環境問題に取り組むような新しいアプローチにチャレンジすべきであるとの意見に対して、新しい教養教育でモジュールを3つ開設予定であり、その取り組みを基に教職員、学生が参加する環境対策の体制をつくりたいと考えている。また、工学研究科のグリーンシステム創成科学専攻、水環境技術等のプロジェクト及び環境科学部が連携して、新たなアプローチにつながることを期待している。

(2) 長崎大学に期待するもの

3月31日限りで経営協議会委員を退任する中島委員、福地委員及び山口委員のうち、出席されている中島委員、山口委員から、長崎大学に期待すること等について、次のとおり意見をいただいた。

中島委員

- ・ 長崎の歴史に培われた、命を大切にし、平和を希求することが、長崎大学のベースにあり、それに基づいた改革により核兵器廃絶研究センターやアフリカ拠点の研究があると思う。そのベースを活かしてグランドデザインを出せば、長崎大学は全国から認知されると思う。
- ・ 新しい教養教育の成功は、教員の教養教育に対する共通理解であり、それを検証あるいは軌道修正できるかが重要である。
- ・ 学生の意識改革は、知の部分は進むと思うが、ハートの部分の改革をどのように行うかが重要である。

山口委員

- ・ 中高までは大学入試という目標があり勉強するが、大学に入ると何のために勉強するかわからなくなる。学問がどのように社会で使われているのか、そのイメージを学生に伝えることが重要である。
- ・ 高校の教育は明治維新以降の近現代史が不十分であり、その教養教育について長崎大学にイニシアティブを執ってもらいたい。
- ・ 秋入学についてはギャップイヤーが重要で、その半年間で過疎地に学生が入るような取り組みをやっていただきたい。
- ・ 英語はあくまでもツールであり、うまく学生のモチベーションになるように検討いただきたい。
- ・ 長崎県は国際都市でありながら大過疎地であり、多くの貧しい集落を抱えている。学生が集落に入ってお年寄りと話す機会を与えると、学生の将来像を考えるうえで役に立つと思う。

(以上)